



2022年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年6月13日

上場会社名 株式会社CINC 上場取引所 東
 コード番号 4378 URL <https://www.cinc-j.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石松 友典
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 雨越 仁 (TEL) 03-6822-3601 (代表)
 四半期報告書提出予定日 2022年6月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)
 (百万円未満切捨て)

1. 2022年10月期第2四半期の業績 (2021年11月1日～2022年4月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期第2四半期	852	—	135	—	134	—	86	—
2021年10月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円	銭	円	銭				
2022年10月期第2四半期	25	96	24	02				
2021年10月期第2四半期	—	—	—	—				

(注) 2021年10月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2021年10月期第2四半期の通期及び前年同四半期増減率を記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年10月期第2四半期	1,899	1,381	72.7
2021年10月期	1,889	1,294	68.5

(参考) 自己資本 2022年10月期第2四半期 1,380百万円 2021年10月期 1,294百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2021年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00
2022年10月期	—	0.00	—	—	—	—
2022年10月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年10月期の業績予想 (2021年11月1日～2022年10月31日)

業績予想に関する序文

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,736	32.2	239	18.5	237	24.7	150	16.5	45	34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年10月期2Q	3,328,000株	2021年10月期	3,328,000株
-------------	------------	-----------	------------

② 期末自己株式数

2022年10月期2Q	一株	2021年10月期	一株
-------------	----	-----------	----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年10月期2Q	3,328,000株	2021年10月期2Q	一株
-------------	------------	-------------	----

(注) 2021年10月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2021年10月期第1四半期の通期及び前年同四半期増減率を記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種率の上昇や各種感染拡大防止策により新規感染者数減少の傾向が見られたものの、オミクロン株による感染拡大に加え、2022年2月からのロシアのウクライナ侵攻による国際情勢不安を背景に、再び経済の停滞が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

一方で、当社が展開するサービスを取り巻く環境は、インターネット、スマートフォン、SNSの普及によりデジタルチャネルでの購買が一般化してきたこと、コロナウイルス感染症拡大によりオフラインでのマーケティング活動が制限されたこと等により、企業のマーケティング活動のデジタルシフトが続いており、当社が事業を展開するDXコンサルティングや「Keywordmap」シリーズ等のデジタルマーケティングを支援するサービスへの需要は引き続き拡大傾向にあり、堅調な成長を続けております。また、さらなる成長に向けた人員強化も進めております。

このような経営環境のもと、当第2四半期累計期間の売上高は852,324千円、売上総利益は618,313千円、営業利益は135,710千円、経常利益は134,804千円、四半期純利益は86,388千円となりました。

事業ごとの売上高及びセグメント利益は以下の通りになります。

(ソリューション事業)

ソリューション事業においては、「Keywordmap」の営業部員の増員及び人材育成が進んだこと、オウンドメディア「Keywordmap Academy」やウェビナーを活用したマーケティング施策などが功を奏したことなどから、新規案件の獲得が堅調に推移しました。一方、契約案件の増加に伴い、カスタマーサクセスチーム1人当たりの担当件数が増加したことにより、十分なサポート・サクセス支援品質を提供できなかったことを要因として解約率が上昇しました。また、「Keywordmap」がアルゴリズム変動や競合サイトの動向の変化に伴うサイト評価の変動をリアルタイムで観測できる「検索順位レポート」機能を実装しました。

「Keywordmap for SNS」についても、営業部員の増員及び人材育成が進んだことにより、新規案件の獲得が順調に推移しました。また、解約案件減少のため、カスタマーサクセスチームの体制の強化を行いました。さらに、「ダッシュボード」、「獲得経路別レポート」、「ハッシュタグキャンペーン分析」、「新規・解除フォロワー傾向分析」等、ユーザーの生産性向上及び成果創出に寄与する機能を実装しました。

その結果、当セグメントの売上高は417,384千円、セグメント利益は96,664千円となりました。

(アナリティクス事業)

アナリティクス事業においては、営業部員の増員及びウェビナーやSNSを活用したマーケティング施策が順調に推移したことにより、新規獲得案件が増加しました。また、コンサルタントやデータアナリストの人員増加や育成体制の強化が進んだことや、動画マーケティングコンサルサービスがYouTube ShortsやTikTokなどの短尺動画にも対応したことで、契約件数、月額顧客単価ともに増加しました。

その結果、当セグメントの売上高は442,408千円、セグメント利益は39,046千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末の資産につきましては、前事業年度末に比べて10,069千円増加し、1,899,444千円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加(前事業年度末比31,940千円の増加)によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債につきましては、前事業年度末に比べて76,319千円減少し、518,256千円となりました。これは主に、借入金の減少(前事業年度比51,142千円の減少)、未払法人税等の減少(前事業年度比31,813千円の減少)によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産につきましては、前事業年度末に比べて86,388千円増加し、1,381,188千円となりました。これは、利益剰余金の増加(前事業年度末比86,388千円の増加)によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、1,479,238千円となり、前事業年度末残高に比べ124,631千円減少いたしました。なお、当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、52,759千円となりました。

これは主に、法人税等の支払により73,359千円の減少、売上債権の増加により26,275千円の減少、未払消費税等の支払により22,396千円の減少となった一方で、税引前四半期純利益134,731千円、減価償却費18,367千円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、126,249千円となりました。

これは主に、新オフィスの敷金の支払いによる支出90,498千円、無形固定資産の取得による支出35,545千円を計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は51,142千円となりました。

これは長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)51,142千円の返済をしたことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年10月期の業績予想については、2021年12月9日の「2021年10月期 決算短信」で公表いたしました通期の予想数値に変更はございません。

今後、経営環境等の変化により業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示してまいります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年10月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,603,870	1,479,238
受取手形及び売掛金	142,560	174,500
その他	27,568	23,941
貸倒引当金	△514	△626
流動資産合計	1,773,485	1,677,054
固定資産		
有形固定資産	14,315	10,390
無形固定資産	45,762	66,999
投資その他の資産		
敷金	24,361	114,859
その他	31,862	30,826
貸倒引当金	△412	△685
投資その他の資産合計	55,811	145,000
固定資産合計	115,890	222,390
資産合計	1,889,375	1,899,444

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年10月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	39,092	44,593
1年内返済予定の長期借入金	92,814	80,012
未払法人税等	85,488	54,305
賞与引当金	36,526	34,108
資産除去債務	-	5,800
その他	183,232	186,154
流動負債合計	437,154	404,975
固定負債		
長期借入金	151,621	113,281
資産除去債務	5,800	-
固定負債合計	157,421	113,281
負債合計	594,575	518,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	474,710	474,710
資本剰余金	464,710	464,710
利益剰余金	355,120	441,508
株主資本合計	1,294,540	1,380,929
新株予約権	259	259
純資産合計	1,294,800	1,381,188
負債純資産合計	1,889,375	1,899,444

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)
売上高	852,324
売上原価	234,010
売上総利益	618,313
販売費及び一般管理費	482,602
営業利益	135,710
営業外収益	
受取利息	6
その他	7
営業外収益合計	13
営業外費用	
支払利息	915
その他	5
営業外費用合計	920
経常利益	134,804
特別損失	
固定資産売却損	73
特別損失合計	73
税引前四半期純利益	134,731
法人税、住民税及び事業税	47,073
法人税等調整額	1,269
法人税等合計	48,343
四半期純利益	86,388

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	134,731
減価償却費	18,367
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	385
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,418
受取利息及び受取配当金	△6
支払利息	915
売上債権の増減額 (△は増加)	△26,275
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,501
未払金の増減額 (△は減少)	10,336
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△22,396
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△4,896
その他	12,778
小計	127,022
利息及び配当金の受取額	6
利息の支払額	△908
法人税等の支払額	△73,359
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,759
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△258
有形固定資産の売却による収入	52
無形固定資産の取得による支出	△35,545
敷金及び保証金の差入による支出	△90,498
投資活動によるキャッシュ・フロー	△126,249
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△51,142
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51,142
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△124,631
現金及び現金同等物の期首残高	1,603,870
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,479,238

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から取引先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当第2四半期累計期間の売上高及び売上原価が10,758千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に関する会計上の見積りについて)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した会計上の見積りにおける新型コロナウイルス感染症による影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間(自2021年11月1日 至2022年4月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	ソリューション 事業	アナリティクス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	409,916	442,408	852,324	—	852,324
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,467	—	7,467	△7,467	—
計	417,384	442,408	859,792	△7,467	852,324
セグメント利益	96,664	39,046	135,710	—	135,710

(注) 1. 「調整額」の区分は、セグメント間取引消去7,467千円を含んでおります。

2. 会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。この変更によるセグメント売上高への影響額は、アナリティクス事業において△10,758千円であります。セグメント利益への影響はありません。

3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。